



野村 博雄議員

**Q** 子どもたちを守るため小・中学校での SNSに関する教育の充実が必要では

**A** 安全に正しく SNSを活用できるよう教育の充実を図っていく

**Q** SNSを通じて児童生徒が犯罪に巻き込まれる事案が増加する中、小・中学校での SNSに関する児童生徒への教育の取組の充実は。

**A** 教育委員会として SNS等の危険性に関する情報を一層積極的に発信すると共に、教材を導入しての学習や、外部講師や様々な機会を活用しての指導啓発の充実等、児童生徒が安全に正しく SNSを活用できるよう情報リテラシーに関する教育の充実を一層図っていく。

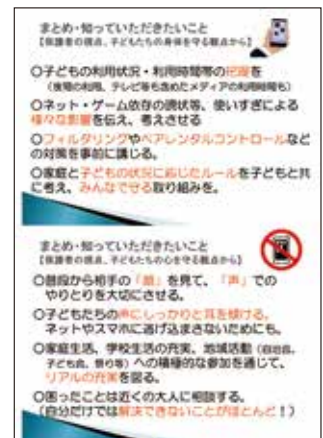
**Q** 保護者への取組の充実は。

**A** フィルタリング等の積極的な活用や、子どもとのルール作りの重要性の発信、安全で健康的な使い方について子どもと話すよう啓発促進、一人一台端末のアプリの導入活用等、今後も関係機関と連携し、保護者や地域への情報提供および啓発等の取組をさらに推進していく。



その他の質問

- ・中学生地域貢献プロジェクトの拡充について
- ・Jリーグ誘致について
- ・吉田学園の専門職大学開校計画について



▲保護者・地域向け講演資料の一例



馬場 和子議員

**Q** 市民の安心と安全を守るため、様々な場面での対処と対応は

**A** 災害にも対応できるハード面での対策と心のバリアフリーを進める

**Q** ハザードマップの浸水深を見やすくするためには。

**A** 国が策定するマップ作成の手引きに浸水深ごとの配色標準が定められているが、今後更新する際には、当該手引きの趣旨を踏まえよりわかりやすい配色を検討する。

**Q** 防災訓練の有益性を踏まえた上で、避難訓練を抜き打ちで実施することへの見解は。

**A** 突然発生する地震への備えとして有益であり自治会や企業・学校での実施に関して助言していく。

**Q** 学校現場の熱中症対策として運動会や体育大会の実施時期を検討しては。

**A** 実施時期は学校長判断で状況に応じ適切に実施していく。

**Q** 高齢者等の避暑の場として公共施設等を開放しては。

**A** 庁内関係課と連携し検討する。

**Q** 優しいまち・彦根であるために、心のバリアフリーを進めるには。

**A** 地域のつながりが大切であり、防災と人権などをテーマに啓発に努めている。



その他の質問

- ・南海トラフ巨大地震対策
- ・防災ラジオ・住民安全カードの周知
- ・救急搬送適正化の #7119
- ・水難事故防止対策
- ・点字ブロックの更新



▲ 8月26日実施の彦根市防災訓練



戸崎 克司議員

**Q** 彦根市の小中学校に相談員、指導員の配置が必要では

**A** 児童生徒の実情に応じた支援員の配置について検討していきたい



その他の質問

- ・彦根シティマラソンの募集人数を増やし、ハーフマラソンの大会にしては
- ・彦根市全体の観光情報を整理および統一し、情報発信しては

**Q** 特別支援教育支援員の募集、採用の状況は。

**A** 前年度から継続して雇用した人数は17人、新たな募集による雇用は19人で、計36人を雇用している。

**Q** 特別支援教育支援員の在籍人数は適正か。

**A** 児童生徒の人数、支援の内容や程度などを総合的に勘案して配置人数を決定し、1～2名の支援員の配置を行っている。

**Q** 児童生徒に対し、個々に寄り添いながら子どもの悩み事等の相談を受け、落ち着いた学校生活が送れるように支援する、相談員・指導員が必要では。

**A** 不登校傾向の児童生徒は年々増加しており、多様な支援が必要となっている。児童生徒の実情に応じた支援業務に当たる支援員などの配置についても、今後検討していきたい。



▲市内学校



安澤 勝議員

**Q** 市民向けに「水害対策マニュアル」を作成して対策を講じるべきでは

**A** 片付け方法や準備物等について市民に周知できないか検討していく



その他の質問

- ・事業者も含めた防災備蓄に関する条例を検討すべきでは
- ・災害時、市社会福祉協議会と危機管理課との連携は

**Q** 万一住宅が浸水被害に遭遇したらどうすればいいのか。消毒は必要なのか。では、どうやって消毒すればいいのか。豪雨被害地の経験を教訓に、市民向けに「水害対策マニュアル」を作成して、いつ起こるか分からない水害に対しても対策を講じるべきと考える。

**A** 「水害対策マニュアル」については水害で被災された後の行動についてまとめたマニュアルと認識しており、各種支援制度の紹介や浸水した家屋の清掃・片付け、あらかじめ用意しておく準備物等に関することが主な内容と考えている。現時点では災後の行動に特化したマニュアル作成の予定はないが、浸水した家屋の清掃・片付け方法や準備物等についてもホームページへ掲載する等で周知できないか検討していく。



▲令和元年10月台風19号の被災地水戸市の様子



矢吹 安子議員

**Q** 全ての市民がデジタル化の恩恵を受け、豊かな暮らしができる社会にするには

**A** DXを進めながらデジタルを使えない方々に情報のサポートをする



その他の質問

- ・彦根市指定文化財旧井伊神社社殿調査報告書について
- ・文化庁との関係について
- ・旧井伊神社社殿活用の検討

**Q** 情報化社会の状況は。

**A** デジタル格差の解消が政策課題である。本市もデジタルのサービスに不慣れな方にも十分にサービスが行き届くことを意識している。

**Q** 情報弱者の把握は。

**A** 令和3年の世論調査では、60歳以上の多くの方がスマホやタブレットを「ほとんど利用していない」「利用していない」と回答し、その約40%が「どのように使えば良いかわからない」と回答している。

**Q** インターネットやSNSのトラブルの抑止対策は。

**A** 架空請求や迷惑メールに書いてある電話番号等に連絡しないこと。不安を感じたら消費生活センターや警察に相談していただきたい。

**Q** 全ての市民がデジタルの恩恵を受ける社会にするためには。

**A** 行政はデジタルやスマホで全てを完結しようとは思っていない。DXは進めながら、デジタルを使えない方々に情報が届くようサポートをする。



▲トラブルの抑止対策は



北川 元気議員

**Q** 通院医療費助成を中学3年生まで拡大することによる予算への影響は

**A** 扶助費が約6,000万円、手数料等の必要諸経費が約300万円の見込み



その他の質問

- ・行政デジタル推進事業について（ChatGPT、LINE）
- ・NFT活用推進事業について
- ・夢京橋あかり館の宿泊施設化について

**Q** 令和6年4月から中学3年生までの通院に助成が適用される彦根市の子ども医療費助成制度の予算への影響は。

**A** 予算額は、扶助費が約6,000万円、受診に係る診療報酬の審査支払等に要する手数料等の必要諸経費が約300万円と見込んでいる。

**Q** 準備作業が遅れる可能性は。

**A** 速やかにシステム改修業務に着手し、年内に申請書の発送準備を終え、令和6年1月中旬ごろに、対象となる方へ申請書をお送りしたいと考えている。進捗管理をしっかりと行い、来年3月末までに受給券を対象となる方にお届けできるように進めるので、現時点では、準備作業に遅れが出ないものと考えている。



▲福祉医療費受給券